

記者発表資料

平成28年12月19日

大阪経済記者クラブ会員各位
(同時提供：京都経済記者クラブ)

「製造業における新事業展開に関する調査」結果について

【お問合せ先】大阪商工会議所 経済産業部
(竹中・玉川・中野)

TEL：06-6944-6300

調査概要

◆目的

- 大阪商工会議所など関西の18商工会議所は、域内の中堅・中小メーカーの、新事業展開の取り組み状況、外部（企業、大学・研究機関、行政、支援機関）との連携による新事業展開への期待やニーズ、課題などを把握し、域内の企業や大学・研究機関、行政、支援機関とのネットワークを生かした効果的な産学・産産連携のあり方や、そのための公的支援などを探るため、共同で標記調査を実施。
- 本調査は、今年7月に設置した「オープンイノベーション推進研究会」（事務局：大阪商工会議所）の活動の一環。今後は、調査結果を踏まえ、商工会議所のネットワークを活用したオープンイノベーション支援事業のあり方や、中堅・中小企業の新事業展開、競争力強化につながる施策などを検討する。
- なお、本調査結果は、立命館大学のテクノロジー・マネジメント研究科長教授・名取隆氏の協力を得て分析、詳細な結果は改めて発表する予定。

◆期間 2016年10月11日（火）～11月10日（木）

◆対象 4,748社
※関西18商工会議所の中堅・中小企業会員（製造業・資本金10億円以下）
福井県：大野 / 滋賀県：長浜、草津 / 京都府：京都 /
大阪府：大阪、堺、東大阪、泉大津、岸和田、茨木、八尾、豊中、北大阪 /
兵庫県：姫路、尼崎、明石、西宮、三木

◆有効回答数 630社（回答率13.3%）

◆分析協力者 立命館大学 テクノロジー・マネジメント研究科長 教授 名取 隆 氏

調査結果のポイント

- 回答企業の7割弱（67.2%）が2010年以降に新事業を展開または検討している。
- 課題としては、「有望事業の見極め」や「新事業を担う人材の確保」、「新事業を開発する技術・ノウハウの不足」を指摘する企業が多く、社内の限られた資源で新事業展開に取り組む困難さが示された。
- また、回答企業の3社に1社（34.0%）が新事業展開の手法として、「オープンイノベーション」に関心を持ち、活用前に前向き。推進するための支援として「自社と外部との連携を仲介する専門家や支援機関による相談」や「ふさわしい外部連携先に関する情報提供」を求める声が多かった。

調査結果

I. 2010年と比べた業況について

【表1／単数回答】

～「好転」が「悪化」を上回る

○2010年と比べた業況は、4割弱（39.0%）が「好転した」と回答し、「悪化した」（31.4%）を上回った。

II. 生産形態について

【表2／単数回答】

～自社製品を製造する製造業が4割弱

○生産形態については、「自社製品を製造する製造業」が4割弱（38.3%）で最多。「下請け製造業」は3割強（31.3%）、「一部自社製品を製造する製造業」は2割強（20.8%）。

III. 2020年までの設備投資計画について

【表3／単数回答】

～約半数が2020年までに設備投資計画あり

○2020年までの設備投資計画については、約半数（49.4%）が「ある」と回答。

IV. 設備投資の目的について

【表4／複数回答 ※表3で「ある」と回答した企業を対象】

～「能力増強」が7割弱

○設備投資の目的については、「能力増強」が7割弱（68.5%）と最も多く、以下「合理化・省力化」（63.7%）、「新製品・製品高度化」（55.0%）と続き、「維持・補修」（51.4%）を上回った。

V. 2010年以降の新事業展開（新しい製品・技術・サービス等の開発）への取り組みについて

【表5／単数回答】

～7割弱が2010年以降に新事業を展開または検討している

○2010年以降に新事業を「展開した、または展開中」の企業は4割弱（37.8%）。「検討中」（29.4%）と合わせると、7割弱（67.2%）の企業が新事業展開に取り組んでいる。

VI. 新事業展開に取り組むうえでの課題について

【表6／複数回答（3項目以内） ※表5で「検討中」と回答した企業を対象】

～「有望事業の見極めが困難」、「新事業を担う人材の確保が困難」が約半数

○新事業展開に取り組むうえでの課題については、「有望事業の見極めが困難」、「新事業を担う人材の確保が困難」がそれぞれ半数近く（47.0%）を占め、「新事業を開発する技術・ノウハウが不足」（45.9%）、「事業の企画力が不足」（34.1%）と続く。

○規模別に見ると、従業員「30人以下」の企業では、他の規模と比べて、「事業の企画力が不足」（35.6%）、「新事業を経営する知識・ノウハウが不足」（26.9%）、「資金調達が困難」（34.6%）との回答割合が高い。

VII. 新事業展開における外部（他社、大学、公設機関・研究機関、支援機関等）との連携について

【表7／単数回答】

～連携の予定がない企業が約半数

- 新事業展開における外部との連携については、約半数（51.1%）が「連携しておらず、連携予定もない」と、自社単独で新事業展開に取り組む企業が多い。
- 一方、3割強（32.5%）が、「連携した、または連携中」と回答。

VIII. 新事業展開における具体的な連携相手（または連携を検討している相手）について

【表8／複数回答 ※表7で「連携した、または連携中」、「連携を検討」と回答した企業を対象】

～最も多い連携相手は「大学等の教育機関」

- 新事業展開における具体的な連携相手については、「大学等の教育機関」が5割強（50.8%）で最多。次いで、「異業種企業」（42.2%）、「同業他社」（30.6%）、「公設試験研究機関」（28.6%）、「行政・商工会議所等の支援機関」（27.2%）と続く。

IX. 「オープンイノベーション」の認知度について

【表9／単数回答】

～4社に1社が「オープンイノベーション」を認知

- 昨今、注目されている自社と外部の技術やアイデア、サービス等を組み合わせ、革新的なビジネスモデルや製品・サービス開発につなげる「オープンイノベーション」の認知度について尋ねたところ、「聞いたことはあるが、詳しく知らない」（47.9%）が最多。一方、「よく知っている」（4.6%）、「ある程度知っている」（20.5%）を合わせると、認知度は4社に1社（25.1%）。

X. オープンイノベーションへの関心度について

【表10／単数回答】

～3社に1社が関心あり、活用に前向き

- 「オープンイノベーション」への関心度については、「関心があり、今後活用していく予定」（30.0%）、「関心があり、すでに活用している」（4.0%）を合わせると、3社に1社（34.0%）の企業が関心を持ち、活用に前向き。
- 一方、「関心はあるが、活用する予定はない」企業は半数弱（45.2%）で、「関心はない」企業も2割弱（18.6%）。

XI. 「オープンイノベーション」を進めるための支援について

【表11／複数回答（3項目以内）】

～最も求められる支援は「自社と外部との連携を仲介する専門家や支援機関による相談」

- 「オープンイノベーション」を進めるために求められる支援については、「自社と外部との連携を仲介する専門家や支援機関による相談」が4割強（44.0%）で最多。次いで、「ふさわしい外部連携先に関する情報提供」（41.7%）、「メリットや費用対効果に関する情報提供」（35.6%）、「自社と外部との連携ノウハウを習得できる場の提供」（33.7%）と続く。

<添付資料>

- ・資料1：「製造業における新事業展開に関する調査」結果集計表
- ・資料2：「オープンイノベーション推進研究会」概要

「製造業における新事業展開に関する調査」結果集計表

オープンイノベーション推進研究会
(事務局:大阪商工会議所)

《調査概要》

- 調査期間：平成28年10月11日(火)～11月10日(木)
 ○調査対象：4,748社
 ○有効回答数：630社
 ○有効回答率：13.3%

《回答企業の属性》

【従業員数】

30人以下	54.1%	(341)
30人超～100人以下	33.7%	(212)
100人超～300人以下	9.4%	(59)
300人超	2.9%	(18)

【業種】

金属製品製造業	34.8%	(219)
繊維工業	7.0%	(44)
プラスチック製品製造業	6.5%	(41)
輸送用機械器具製造業	2.2%	(14)
電気機械器具製造業	9.4%	(59)
化学工業	4.8%	(30)
ゴム製品製造業	1.4%	(9)
情報通信機械器具製造業	0.5%	(3)
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.7%	(11)
その他	31.7%	(200)

《調査結果》

表1 2010年と比べた業況（単数回答）

	全体	30人以下	30人超～100人以下	100人超～300人以下	300人超	金属製品製造業	繊維工業	プラスチック製品製造業	輸送用機械器具製造業	電気機械器具製造業	化学工業	ゴム製品製造業	情報通信機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	その他
①好転した	39.0% (246)	34.9% (119)	42.9% (91)	44.1% (26)	55.6% (10)	41.6% (91)	34.1% (15)	56.1% (23)	28.6% (4)	33.9% (20)	36.7% (11)	44.4% (4)	- (-)	63.6% (7)	35.5% (71)
②変わっていない	29.2% (184)	29.6% (101)	29.2% (62)	27.1% (16)	27.8% (5)	31.1% (68)	29.5% (13)	22.0% (9)	28.6% (4)	30.5% (18)	33.3% (10)	- (-)	100.0% (3)	18.2% (2)	28.5% (57)
③悪化した	31.4% (198)	35.5% (121)	27.4% (58)	27.1% (16)	16.7% (3)	27.4% (60)	36.4% (16)	22.0% (9)	42.9% (6)	35.6% (21)	26.7% (8)	44.4% (4)	- (-)	18.2% (2)	36.0% (72)
無回答	0.3% (2)	- (-)	0.5% (1)	1.7% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.3% (1)	11.1% (1)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100.0% (630)	100.0% (341)	100.0% (212)	100.0% (59)	100.0% (18)	100.0% (219)	100.0% (44)	100.0% (41)	100.0% (14)	100.0% (59)	100.0% (30)	100.0% (9)	100.0% (3)	100.0% (11)	100.0% (200)

表2 生産形態（単数回答）

	全体	30人以下	30人超～100人以下	100人超～300人以下	300人超	金属製品製造業	繊維工業	プラスチック製品製造業	輸送用機械器具製造業	電気機械器具製造業	化学工業	ゴム製品製造業	情報通信機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	その他
①自社製品を製造する製造業	38.3% (241)	35.8% (122)	37.7% (80)	45.8% (27)	66.7% (12)	26.5% (58)	40.9% (18)	41.5% (17)	35.7% (5)	50.8% (30)	50.0% (15)	33.3% (3)	33.3% (1)	9.1% (1)	46.5% (93)
②一部自社製品を製造する製造業	20.8% (131)	20.2% (69)	20.8% (44)	23.7% (14)	22.2% (4)	18.7% (41)	29.5% (13)	29.3% (12)	14.3% (2)	18.6% (11)	30.0% (9)	33.3% (3)	66.7% (2)	27.3% (3)	17.5% (35)
③下請け製造業	31.3% (197)	32.6% (111)	34.0% (72)	22.0% (13)	5.6% (1)	50.2% (110)	20.5% (9)	22.0% (9)	50.0% (7)	30.5% (18)	6.7% (2)	33.3% (3)	- (-)	54.5% (6)	16.5% (33)
④その他	9.5% (60)	11.1% (38)	7.5% (16)	8.5% (5)	5.6% (1)	4.6% (10)	9.1% (4)	7.3% (3)	- (-)	- (-)	13.3% (4)	- (-)	- (-)	9.1% (1)	19.0% (38)
無回答	0.2% (1)	0.3% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.5% (1)
合計	100.0% (630)	100.0% (341)	100.0% (212)	100.0% (59)	100.0% (18)	100.0% (219)	100.0% (44)	100.0% (41)	100.0% (14)	100.0% (59)	100.0% (30)	100.0% (9)	100.0% (3)	100.0% (11)	100.0% (200)

表3 2020年までの設備投資計画（単数回答）

	全体	30人以下	30人超～ 100人以下	100人超～ 300人以下	300人超	金属製品 製造業	繊維工業	プラスチック 製品製造業	輸送用機械 器具製造業	電気機械 器具製造業	化学工業	ゴム製品 製造業	情報通信 機械器具 製造業	電子部品・ デバイス・ 電子回路 製造業	その他
①ある	49.4% (311)	36.1% (123)	63.2% (134)	71.2% (42)	66.7% (12)	57.5% (126)	38.6% (17)	63.4% (26)	42.9% (6)	44.1% (26)	56.7% (17)	55.6% (5)	33.3% (1)	45.5% (5)	41.0% (82)
②ない	21.1% (133)	30.8% (105)	9.4% (20)	8.5% (5)	16.7% (3)	20.1% (44)	29.5% (13)	7.3% (3)	28.6% (4)	27.1% (16)	13.3% (4)	11.1% (1)	66.7% (2)	27.3% (3)	21.5% (43)
③未定	29.4% (185)	33.1% (113)	26.9% (57)	20.3% (12)	16.7% (3)	22.4% (49)	31.8% (14)	29.3% (12)	28.6% (4)	28.8% (17)	30.0% (9)	33.3% (3)	- (-)	27.3% (3)	37.0% (74)
無回答	0.2% (1)	- (-)	0.5% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.5% (1)
合計	100.0% (630)	100.0% (341)	100.0% (212)	100.0% (59)	100.0% (18)	100.0% (219)	100.0% (44)	100.0% (41)	100.0% (14)	100.0% (59)	100.0% (30)	100.0% (9)	100.0% (3)	100.0% (11)	100.0% (200)

表4 設備投資の目的（複数回答）

※表3で、「①ある」と回答した企業を対象

	全体	30人以下	30人超～ 100人以下	100人超～ 300人以下	300人超	金属製品 製造業	繊維工業	プラスチック 製品製造業	輸送用機械 器具製造業	電気機械 器具製造業	化学工業	ゴム製品 製造業	情報通信 機械器具 製造業	電子部品・ デバイス・ 電子回路 製造業	その他
①能力増強	68.5% (213)	69.9% (86)	64.9% (87)	69.0% (29)	91.7% (11)	77.0% (97)	47.1% (8)	73.1% (19)	83.3% (5)	65.4% (17)	82.4% (14)	80.0% (4)	- (-)	20.0% (1)	58.5% (48)
②新製品・製品高度化	55.0% (171)	53.7% (66)	56.0% (75)	52.4% (22)	66.7% (8)	54.8% (69)	58.8% (10)	53.8% (14)	50.0% (3)	53.8% (14)	47.1% (8)	60.0% (3)	100.0% (1)	60.0% (3)	56.1% (46)
③研究開発	28.6% (89)	26.8% (33)	22.4% (30)	47.6% (20)	50.0% (6)	21.4% (27)	35.3% (6)	30.8% (8)	16.7% (1)	57.7% (15)	29.4% (5)	100.0% (5)	100.0% (1)	40.0% (2)	23.2% (19)
④合理化・省力化	63.7% (198)	48.8% (60)	73.9% (99)	69.0% (29)	83.3% (10)	64.3% (81)	70.6% (12)	61.5% (16)	83.3% (5)	69.2% (18)	70.6% (12)	80.0% (4)	- (-)	60.0% (3)	57.3% (47)
⑤維持・補修	51.4% (160)	38.2% (47)	56.7% (76)	64.3% (27)	83.3% (10)	49.2% (62)	70.6% (12)	53.8% (14)	66.7% (4)	46.2% (12)	76.5% (13)	80.0% (4)	- (-)	60.0% (3)	43.9% (36)
⑥その他	3.5% (11)	4.1% (5)	2.2% (3)	4.8% (2)	8.3% (1)	2.4% (3)	11.8% (2)	- (-)	- (-)	3.8% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	6.1% (5)
無回答	0.3% (1)	0.8% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.8% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (311)	- (123)	- (134)	- (42)	- (12)	- (126)	- (17)	- (26)	- (6)	- (26)	- (17)	- (5)	- (1)	- (5)	- (82)

表5 2010年以降における新事業展開（新しい製品・技術・サービス等の開発）への取り組み（単数回答）

	全体	30人以下	30人超～ 100人以下	100人超～ 300人以下	300人超	金属製品 製造業	繊維工業	プラスチック 製品製造業	輸送用機械 器具製造業	電気機械 器具製造業	化学工業	ゴム製品 製造業	情報通信 機械器具 製造業	電子部品・ デバイス・ 電子回路 製造業	その他
①新事業を展開した、または展開中	37.8% (238)	30.8% (105)	41.0% (87)	59.3% (35)	61.1% (11)	33.3% (73)	45.5% (20)	48.8% (20)	28.6% (4)	39.0% (23)	43.3% (13)	44.4% (4)	66.7% (2)	36.4% (4)	37.5% (75)
②新事業を検討中	29.4% (185)	30.5% (104)	30.7% (65)	20.3% (12)	22.2% (4)	28.3% (62)	27.3% (12)	19.5% (8)	28.6% (4)	32.2% (19)	23.3% (7)	22.2% (2)	33.3% (1)	18.2% (2)	34.0% (68)
③新事業を検討しておらず、検討・展開 する予定もない	32.7% (206)	38.4% (131)	28.3% (60)	20.3% (12)	16.7% (3)	37.9% (83)	27.3% (12)	31.7% (13)	42.9% (6)	28.8% (17)	33.3% (10)	33.3% (3)	- (-)	45.5% (5)	28.5% (57)
無回答	0.2% (1)	0.3% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	0.5% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100.0% (630)	100.0% (341)	100.0% (212)	100.0% (59)	100.0% (18)	100.0% (219)	100.0% (44)	100.0% (41)	100.0% (14)	100.0% (59)	100.0% (30)	100.0% (9)	100.0% (3)	100.0% (11)	100.0% (200)

表6 新事業展開に取り組むうえでの課題（3項目以内、複数回答）
※表5で、「②新事業を検討中」と回答した企業を対象

	全体	30人以下	30人超～100人以下	100人超～300人以下	300人超	金属製品製造業	繊維工業	プラスチック製品製造業	輸送用機械器具製造業	電気機械器具製造業	化学工業	ゴム製品製造業	情報通信機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	その他
① 有望事業の見極めが困難	47.0% (87)	41.3% (43)	49.2% (32)	75.0% (9)	75.0% (3)	45.2% (28)	33.3% (4)	50.0% (4)	50.0% (2)	63.2% (12)	71.4% (5)	100.0% (2)	- (-)	50.0% (1)	42.6% (29)
② 新事業を開発する技術・ノウハウが不足	45.9% (85)	44.2% (46)	47.7% (31)	50.0% (6)	50.0% (2)	53.2% (33)	25.0% (3)	50.0% (4)	25.0% (1)	42.1% (8)	42.9% (3)	50.0% (1)	100.0% (1)	50.0% (1)	44.1% (30)
③ 事業の企画力が不足	34.1% (63)	35.6% (37)	33.8% (22)	25.0% (3)	25.0% (1)	35.5% (22)	16.7% (2)	25.0% (2)	25.0% (1)	36.8% (7)	42.9% (3)	- (-)	- (-)	- (-)	38.2% (26)
④ 新事業を営営する知識・ノウハウが不足	24.3% (45)	26.9% (28)	23.1% (15)	8.3% (1)	25.0% (1)	22.6% (14)	50.0% (6)	12.5% (1)	25.0% (1)	15.8% (3)	28.6% (2)	- (-)	- (-)	50.0% (1)	25.0% (17)
⑤ 新事業を担う人材の確保が困難	47.0% (87)	43.3% (45)	55.4% (36)	41.7% (5)	25.0% (1)	51.6% (32)	50.0% (6)	25.0% (2)	50.0% (2)	42.1% (8)	71.4% (5)	- (-)	- (-)	- (-)	47.1% (32)
⑥ 資金調達が困難	26.5% (49)	34.6% (36)	20.0% (13)	- (-)	- (-)	25.8% (16)	33.3% (4)	12.5% (1)	25.0% (1)	15.8% (3)	28.6% (2)	50.0% (1)	100.0% (1)	50.0% (1)	27.9% (19)
⑦ その他	2.2% (4)	3.8% (4)	- (-)	- (-)	- (-)	1.6% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	5.3% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.9% (2)
⑧ 特に課題はない	3.8% (7)	4.8% (5)	3.1% (2)	- (-)	- (-)	3.2% (2)	- (-)	12.5% (1)	- (-)	5.3% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4.4% (3)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (185)	- (104)	- (65)	- (12)	- (4)	- (62)	- (12)	- (8)	- (4)	- (19)	- (7)	- (2)	- (1)	- (2)	- (68)

表7 新事業展開における、外部(他社、大学、公設試験・研究機関、支援機関等)との連携（単数回答）

	全体	30人以下	30人超～100人以下	100人超～300人以下	300人超	金属製品製造業	繊維工業	プラスチック製品製造業	輸送用機械器具製造業	電気機械器具製造業	化学工業	ゴム製品製造業	情報通信機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	その他
① 連携した、または連携中	32.5% (205)	22.9% (78)	36.8% (78)	59.3% (35)	77.8% (14)	25.6% (56)	22.7% (10)	56.1% (23)	21.4% (3)	40.7% (24)	60.0% (18)	11.1% (1)	33.3% (1)	18.2% (2)	33.5% (67)
② 連携を検討中	15.2% (96)	15.2% (52)	17.9% (38)	6.8% (4)	11.1% (2)	15.5% (34)	22.7% (10)	17.1% (7)	21.4% (3)	15.3% (9)	10.0% (3)	22.2% (2)	- (-)	18.2% (2)	13.0% (26)
③ 連携しておらず、連携予定もない	51.1% (322)	60.1% (205)	44.8% (95)	33.9% (20)	11.1% (2)	58.4% (128)	50.0% (22)	26.8% (11)	57.1% (8)	44.1% (26)	30.0% (9)	66.7% (6)	66.7% (2)	54.5% (6)	52.0% (104)
無回答	1.1% (7)	1.8% (6)	0.5% (1)	- (-)	- (-)	0.5% (1)	4.5% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	9.1% (1)	1.5% (3)
合計	100.0% (630)	100.0% (341)	100.0% (212)	100.0% (59)	100.0% (18)	100.0% (219)	100.0% (44)	100.0% (41)	100.0% (14)	100.0% (59)	100.0% (30)	100.0% (9)	100.0% (3)	100.0% (11)	100.0% (200)

表8 具体的な連携相手(または連携を検討している相手)（複数回答）
※表7で、「①連携した、または連携中」「②連携を検討中」と回答した企業を対象

	全体	30人以下	30人超～100人以下	100人超～300人以下	300人超	金属製品製造業	繊維工業	プラスチック製品製造業	輸送用機械器具製造業	電気機械器具製造業	化学工業	ゴム製品製造業	情報通信機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	その他
① 同業他社	30.6% (92)	30.8% (40)	29.3% (34)	23.1% (9)	56.3% (9)	24.4% (22)	20.0% (4)	23.3% (7)	50.0% (3)	36.4% (12)	52.4% (11)	33.3% (1)	100.0% (1)	75.0% (3)	30.1% (28)
② 異業種企業	42.2% (127)	40.8% (53)	43.1% (50)	43.6% (17)	43.8% (7)	37.8% (34)	70.0% (14)	33.3% (10)	50.0% (3)	39.4% (13)	52.4% (11)	33.3% (1)	100.0% (1)	50.0% (2)	40.9% (38)
③ 大学等の教育機関	50.8% (153)	45.4% (59)	50.0% (58)	69.2% (27)	56.3% (9)	53.3% (48)	35.0% (7)	50.0% (15)	16.7% (1)	57.6% (19)	66.7% (14)	66.7% (2)	- (-)	50.0% (2)	48.4% (45)
④ 公設試験研究機関	28.6% (86)	27.7% (36)	28.4% (33)	30.8% (12)	31.3% (5)	37.8% (34)	15.0% (3)	33.3% (10)	- (-)	24.2% (8)	28.6% (6)	- (-)	- (-)	- (-)	26.9% (25)
⑤ 行政、商工会議所等の支援機関	27.2% (82)	30.0% (39)	28.4% (33)	17.9% (7)	18.8% (3)	33.3% (30)	40.0% (8)	16.7% (5)	16.7% (1)	27.3% (9)	14.3% (3)	66.7% (2)	- (-)	25.0% (1)	24.7% (23)
⑥ その他	7.6% (23)	10.8% (14)	6.9% (8)	2.6% (1)	- (-)	8.9% (8)	10.0% (2)	6.7% (2)	- (-)	9.1% (3)	9.5% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	6.5% (6)
無回答	1.3% (4)	0.8% (1)	2.6% (3)	- (-)	- (-)	1.1% (1)	5.0% (1)	6.7% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (301)	- (130)	- (116)	- (39)	- (16)	- (90)	- (20)	- (30)	- (6)	- (33)	- (21)	- (3)	- (1)	- (4)	- (93)

表9 新事業展開の手法として注目されている「オープンイノベーション」
 (自社と外部の技術やアイデア、サービス等を組み合わせ、革新的なビジネスモデルや製品・サービス開発につなげる)についての認知度 (単数回答)

	全体	30人以下	30人超～100人以下	100人超～300人以下	300人超	金属製品製造業	繊維工業	プラスチック製品製造業	輸送用機械器具製造業	電気機械器具製造業	化学工業	ゴム製品製造業	情報通信機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	その他
① よく知っている	4.6% (29)	2.6% (9)	5.2% (11)	8.5% (5)	22.2% (4)	2.7% (6)	2.3% (1)	2.4% (1)	- (-)	6.8% (4)	13.3% (4)	- (-)	- (-)	- (-)	6.5% (13)
② ある程度知っている	20.5% (129)	17.6% (60)	21.2% (45)	28.8% (17)	38.9% (7)	18.7% (41)	15.9% (7)	26.8% (11)	14.3% (2)	32.2% (19)	26.7% (8)	11.1% (1)	33.3% (1)	36.4% (4)	17.5% (35)
③ 聞いたことはあるが、詳しく知らない	47.9% (302)	49.3% (168)	50.0% (106)	42.4% (25)	16.7% (3)	49.3% (108)	50.0% (22)	56.1% (23)	57.1% (8)	39.0% (23)	36.7% (11)	77.8% (7)	33.3% (1)	45.5% (5)	47.0% (94)
④ ほとんど知らない	26.3% (166)	29.6% (101)	23.6% (50)	20.3% (12)	16.7% (3)	28.8% (63)	31.8% (14)	14.6% (6)	21.4% (3)	22.0% (13)	23.3% (7)	11.1% (1)	33.3% (1)	18.2% (2)	28.0% (56)
無回答	0.6% (4)	0.9% (3)	- (-)	- (-)	5.6% (1)	0.5% (1)	- (-)	- (-)	7.1% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.0% (2)
合計	100.0% (630)	100.0% (341)	100.0% (212)	100.0% (59)	100.0% (18)	100.0% (219)	100.0% (44)	100.0% (41)	100.0% (14)	100.0% (59)	100.0% (30)	100.0% (9)	100.0% (3)	100.0% (11)	100.0% (200)

表10 「オープンイノベーション」への関心度 (単数回答)

	全体	30人以下	30人超～100人以下	100人超～300人以下	300人超	金属製品製造業	繊維工業	プラスチック製品製造業	輸送用機械器具製造業	電気機械器具製造業	化学工業	ゴム製品製造業	情報通信機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	その他
① 関心があり、すでに活用している	4.0% (25)	2.1% (7)	3.3% (7)	11.9% (7)	22.2% (4)	1.8% (4)	2.3% (1)	4.9% (2)	- (-)	5.1% (3)	6.7% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	6.5% (13)
② 関心があり、今後活用していく予定	30.0% (189)	27.3% (93)	33.0% (70)	32.2% (19)	38.9% (7)	27.9% (61)	40.9% (18)	29.3% (12)	35.7% (5)	32.2% (19)	30.0% (9)	22.2% (2)	66.7% (2)	36.4% (4)	28.5% (57)
③ 関心はあるが、活用する予定はない	45.2% (285)	47.5% (162)	44.8% (95)	37.3% (22)	33.3% (6)	44.3% (97)	40.9% (18)	53.7% (22)	35.7% (5)	42.4% (25)	43.3% (13)	77.8% (7)	33.3% (1)	54.5% (6)	45.5% (91)
④ 関心はない	18.6% (117)	20.2% (69)	17.5% (37)	16.9% (10)	5.6% (1)	23.3% (51)	15.9% (7)	12.2% (5)	28.6% (4)	16.9% (10)	20.0% (6)	- (-)	- (-)	9.1% (1)	16.5% (33)
無回答	2.2% (14)	2.9% (10)	1.4% (3)	1.7% (1)	- (-)	2.7% (6)	- (-)	- (-)	- (-)	3.4% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.0% (6)
合計	100.0% (630)	100.0% (341)	100.0% (212)	100.0% (59)	100.0% (18)	100.0% (219)	100.0% (44)	100.0% (41)	100.0% (14)	100.0% (59)	100.0% (30)	100.0% (9)	100.0% (3)	100.0% (11)	100.0% (200)

表11 「オープンイノベーション」を進めるための支援について (3項目以内、複数回答)

	全体	30人以下	30人超～100人以下	100人超～300人以下	300人超	金属製品製造業	繊維工業	プラスチック製品製造業	輸送用機械器具製造業	電気機械器具製造業	化学工業	ゴム製品製造業	情報通信機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	その他
① 大企業が公表したニーズに対して、自社の技術等を提案できる場の提供	22.1% (139)	18.2% (62)	26.9% (57)	23.7% (14)	33.3% (6)	27.4% (60)	15.9% (7)	31.7% (13)	7.1% (1)	23.7% (14)	20.0% (6)	22.2% (2)	- (-)	9.1% (1)	17.5% (35)
② 大企業等の技術等を活用し、自社の新事業展開につなげる場の提供	19.5% (123)	17.6% (60)	19.8% (42)	23.7% (14)	38.9% (7)	21.0% (46)	15.9% (7)	17.1% (7)	7.1% (1)	27.1% (16)	23.3% (7)	55.6% (5)	- (-)	27.3% (3)	15.5% (31)
③ 自社と外部との連携ノウハウ(知的財産の保護、利益配分等)を習得できる場の提供	33.7% (212)	29.9% (102)	35.8% (76)	37.3% (22)	66.7% (12)	27.9% (61)	40.9% (18)	43.9% (18)	14.3% (2)	35.6% (21)	46.7% (14)	55.6% (5)	33.3% (1)	45.5% (5)	33.5% (67)
④ 自社と外部との連携を仲介する専門家や支援機関による相談	44.0% (277)	44.9% (153)	45.3% (96)	39.0% (23)	27.8% (5)	44.3% (97)	56.8% (25)	31.7% (13)	50.0% (7)	44.1% (26)	46.7% (14)	55.6% (5)	100.0% (3)	54.5% (6)	40.5% (81)
⑤ ふさわしい外部連携先に関する情報提供	41.7% (263)	41.3% (141)	43.4% (92)	37.3% (22)	44.4% (8)	41.6% (91)	52.3% (23)	36.6% (15)	35.7% (5)	39.0% (23)	46.7% (14)	66.7% (6)	33.3% (1)	36.4% (4)	40.5% (81)
⑥ 「オープンイノベーション」のメリットや費用対効果に関する情報提供	35.6% (224)	38.7% (132)	31.6% (67)	32.2% (19)	33.3% (6)	29.2% (64)	50.0% (22)	26.8% (11)	35.7% (5)	35.6% (21)	43.3% (13)	11.1% (1)	66.7% (2)	72.7% (8)	38.5% (77)
⑦ その他	4.1% (26)	5.0% (17)	3.3% (7)	3.4% (2)	- (-)	5.0% (11)	2.3% (1)	2.4% (1)	7.1% (1)	1.7% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5.5% (11)
無回答	11.3% (71)	11.4% (39)	11.8% (25)	11.9% (7)	- (-)	13.2% (29)	2.3% (1)	9.8% (4)	21.4% (3)	13.6% (8)	6.7% (2)	- (-)	- (-)	9.1% (1)	11.5% (23)
合計	- (630)	- (341)	- (212)	- (59)	- (18)	- (219)	- (44)	- (41)	- (14)	- (59)	- (30)	- (9)	- (3)	- (11)	- (200)

以上

「オープンイノベーション推進研究会」の概要

1 趣 旨

- 近年、わが国におけるイノベーションの停滞が指摘されている。単一製品の性能や技術力そのものが価値を生み出していた時代には、自前主義が企業の強みとなっていたが、顧客ニーズの多様化に伴い、現在は、複数製品を組み合わせたソリューション提案が主流になってきた。こうした中、産学・産産連携等を通じて、外部の技術・アイデア等を活用する「オープンイノベーション」の推進がより重要になってきている。
- しかし、平成27年度経済産業省産業技術調査によると、企業の研究開発全体に占める自社単独開発の割合（61%）や、事業化されなかった技術等が死蔵する割合（63%）は、いずれも高水準にあり、オープンイノベーションはあまり進んでいない現状にある。
- 最近、大企業では、オープンイノベーションに関する専門部門等を創設する動きが活発化しつつあるが、大学・研究機関や中堅・中小企業、ベンチャー企業との有機的な連携が課題となっている。一方、中堅・中小企業にとって、オープンイノベーションによる取引先開拓は、業容拡大のチャンスになる反面、技術流出を懸念する声もある。
- こうした中、商工会議所においては、地域の企業や大学・研究機関との幅広いネットワークや、産学・産産連携における豊富な実績を生かし、オープンイノベーションを支援してきた。ただ、各地域内のみでの取り組みには一定の限界もあり、より効果を高めるためには、広域的な事業連携が望まれる。
- そこで、関西商工会議所連合会の中に標記研究会を設置し、オープンイノベーションに関する国内外の動向、先進事例について情報収集・分析するとともに、商工会議所のネットワークを活用した支援事業のあり方、中堅・中小企業の競争力強化につながる施策など検討する。

2 実施時期

- 平成28年6月～平成28年2月（予定）

3 参加メンバー（順不同）

- 参加商工会議所：大野／長浜、草津／京都／大阪、堺、東大阪、泉大津、岸和田、茨木、八尾、豊中、北大阪／姫路、尼崎、明石、西宮、三木
- オブザーバー：近畿経済産業局、民間企業
- 事務局：大阪商工会議所

4 事業内容

研究会での検討の視点

日本におけるオープンイノベーションの現状や、大手企業と中堅・中小企業との連携事例から、オープンイノベーションのあり方を展望するとともに、国内外におけるオープンイノベーションの先進事例などを参考に、日本企業とりわけ中小製造業がオープンイノベーションに取り組みやすい環境をつくるための、商工会議所のネットワークを活用した支援事業のあり方を探る。

(1) 実態調査の実施

- オープンイノベーションの活用状況や課題、望まれる施策などを把握するため、メンバー会議所の会員を対象にアンケート調査を実施する。あわせて、必要に応じてヒアリング調査を行う。

(2) 要望の建議（必要に応じ実施）

- 実態調査の結果を踏まえ、主として中堅・中小企業の立場から、オープンイノベーションを推進するために必要な支援策について、政府関係機関、自治体などに要望する。

5 スケジュール（予定）

- 6月24日 : 参加会議所の募集開始
 - 7月20日 : 第1回研究会開催
 - 10月11日～11月10日 : アンケート調査、結果公表
 - 11月4日 : 第2回研究会開催
 - 2月 : 第3回研究会開催
- ※ 必要に応じ、要望の建議

【参考：これまでに設置した同種の時事問題研究会】

- 平成20年度「大阪湾岸地域・企業連携研究会」
大阪、堺、尼崎、神戸、姫路の5商工会議所が参画
- 平成21年度「企業等の危機管理研究会」（略称：新型インフルエンザ対応研究会）
近畿2府4県の21商工会議所が参画
（敦賀／長浜／京都／泉大津、茨木、大阪、堺、高石、高槻、豊中、東大阪、箕面／明石、尼崎、伊丹、小野、神戸、宝塚、西宮、三木／奈良）
- 平成22年度「“新しい外需”開拓研究会」
近畿2府5県の17商工会議所が参画
（敦賀／大津、彦根／京都／大阪、岸和田、堺、豊中、守口門真／神戸、龍野、西宮、三木／奈良、大和高田／紀州有田、和歌山）
- 平成23年度「サプライチェーン・リスクマネジメント研究会」
近畿2府5県の17商工会議所が参画
（敦賀／大津、長浜／京都／和泉、岸和田、北大阪、大阪、高石、豊中、東大阪／明石、伊丹、姫路、三木／奈良／和歌山）
- 平成24年度「中小企業の海外展開と産業空洞化に関する研究会」
近畿2府4県の18商工会議所が参画
（鯖江、福井／彦根／京都／和泉、泉佐野、大阪、岸和田、北大阪、豊中、東大阪／明石、尼崎、伊丹、宝塚、姫路、三木／奈良）
- 平成25年度「3Dプリンター活用研究会」
近畿2府5県の39商工会議所が参画
（福井、武生、鯖江／大津、長浜、彦根、近江八幡、八日市、草津、守山／舞鶴、綾部、宇治、亀岡／大阪、堺、東大阪、泉大津、岸和田、茨木、八尾、豊中、泉佐野、北大阪、松原、高石、箕面／姫路、尼崎、伊丹、三木、加古川、小野、加西、宝塚／奈良、橿原／和歌山、田辺）
- 平成26年度「ビッグデータ活用研究会」
近畿2府5県の23商工会議所が参画
（大野／草津／京都／大阪、堺、東大阪、泉大津、岸和田、茨木、豊中、泉佐野、北大阪、松原、箕面、和泉／姫路、尼崎、明石、加西、宝塚／奈良、生駒／田辺）
- 平成27年度「IoT・オープンネットワーク活用研究会」
近畿2府4県の18商工会議所が参画
（敦賀、大野／大津、長浜／京都／大阪、東大阪、岸和田、豊中、北大阪／神戸、姫路、尼崎、明石、西宮、三木、宝塚／田辺）

以 上